

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

|            |                           |        |                 |                |        |                             |        |          |          |          |       |      |
|------------|---------------------------|--------|-----------------|----------------|--------|-----------------------------|--------|----------|----------|----------|-------|------|
| 事務事業(予算)名  | 青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費 |        | 作成課・係           | 生涯学習推進課青少年係    |        |                             |        |          |          |          |       |      |
| 政策名        | 1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります  |        | 施策              | 1.3.5 青少年の健全育成 | 基本事業   | 1.3.5.2 青少年の社会参加・体験活動の機会づくり |        |          |          |          |       |      |
| 関連計画・根拠法令等 | ①鎌ヶ谷市総合基本計画               |        | ②鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画 |                | ③教育基本法 |                             | ④社会教育法 |          |          |          |       |      |
| 事業区分       | 継続                        | 前回総合評価 | 6.精査検証          | 実施計画掲載         | 無      | 行革推進対象                      | 無      | 事業実施主体   |          |          |       |      |
| 関連類似事業名    |                           |        |                 |                |        | 3. 市                        | 業開始年度  | 平成15年度以前 | 事業終了予定年度 | 平成33年度以降 |       |      |
|            |                           |        |                 |                |        | 10                          | 予算(項)  | 4        | 予算(目)    | 1        | 予算コード | 0401 |

|   |   |                     |  |                      |
|---|---|---------------------|--|----------------------|
| 1. 事業の目的  | (1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)  | 対象指標                | 指標名称(対象の大きさを表す)                                | データ出典                |
|   | ○元気っ子ゼミナール:市内在住在学の4年生～6年生<br>○成人式:当該年度の成人式対象者<br>○青少年健全育成を図るために活動をしている青少年関係 <sup>1</sup> 体に補助金を交付する～青少年相談員連絡協議会・子ども会育成会連絡協議会・スカウト連絡協議会・中学校区推進委員会(5学校区)  |                     | ①対象児童数   | 5月1日付け在学児童数          |
|   |   |                     | ②成人式対象者数                                       | 11月1日現在住民記録          |
|   |   |                     | ③団体数   | 業務取得                 |
| (2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)   | 活動指標  | 指標名称(手段や活動内容を示す)    | データ出典  |                      |
|   | ○元気っ子ゼミナール<br>鎌ヶ谷市子ども会育成会連絡協議会との共催事業として実施。<br>小学4年生～6年生を対象に社会体験・自然体験の機会を提供する。<br>募集人員は、子ども会枠20名、一般公募枠40名(4年生13名、5年生13名、6年生14名)とする。<br>事業は通年事業とし、5月～12月までの間に7回実施する。(内1回は2泊の宿泊研修とする)<br>○成人式<br>成人に達した男女青年の新しい門出を祝福するとともに、市民としての自覚と誇りを促し、合わせて相互の交流を図る。実行委員会により企画・運営を行っている。<br>○青少年の健全育成を促進するとともに、地域における教育力の向上を図るため、関係団体との連携を深め、団体個々の事業の促進を図る。 |                     | ①元気っ子ゼミナール講座回数<br>②実行委員数<br>③補助額               | 業務取得<br>業務取得<br>業務取得 |
|   | (3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサブスニーズに応えるかでも可)   | 成果指標<br>(基本事業成果指標等) | 指標名称(意図の達成度を示す)                                | データ出典                |
| ○元気っ子ゼミナール<br>青少年の「生きる力」を育むため、異年齢集団の中で自然体験や学校外体験など様々な体験活動を行うことにより、自主性・社会性を培う。<br>○成人式<br>次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする意欲の向上を図る。<br>○補助金を交付することにより、効果的なイベントを実施し、地域に活力が生まれている |   |                     | ①元気っ子ゼミナール参加者数<br>②成人の日記念行事実行委員会会議数<br>③各団体活動数 | 業務取得<br>業務取得<br>業務取得 |
| (4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)   | 施策成果指標  | 指標名称(結果の達成度を示す)     | データ出典  |                      |
| ○元気っ子ゼミナール<br>青少年の健全育成の促進を図るとともに、将来の青少年リーダーの育成を図る。<br>○成人式<br>次代を支える人と環境と新しい風土づくりを図る。<br>○地域における様々な活動による地域の活性化が図られている。  |   |                     | ①ジュニアリーダーズクラブ新規加入者数<br>②成人式参加者数<br>③イベント参加者数   | 業務取得<br>業務取得<br>業務取得 |

| 2. コスト・実績の推移 | 年度        | 単位    | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標年度(年度) 今後の計画総額 |   |
|--------------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|---|
|              |           |       | 決算     | 決算     | 決算     | 決算見込み額 | 予算額    |                  |   |
| コスト・指標       | (1)総事業費   | 自動計算  | 千円     | 3,802  | 5,408  | 4,732  | 6,408  | 6,192            | 0 |
|              | ①国庫支出金    |       | 千円     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0                |   |
|              | ②県支出金     |       | 千円     | 235    | 235    | 235    | 235    | 235              |   |
|              | ③市債・その他財源 |       | 千円     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0                |   |
|              | ④一般財源     |       | 千円     | 3567   | 5173   | 4497   | 6173   | 5957             |   |
|              | (2)総所要時間  | 0.5単位 | 時間/年   | 7530   | 7752   | 7710   | 8185   | 8217             | 0 |
|              | ①+②+③     | 自動計算  |        |        |        |        |        |                  |   |
|              | ①正職員(時間内) |       | 時間/年   | 5760   | 6000   | 6000   | 6000   | 6000             |   |
|              | ②正職員(時間外) |       | 時間/年   | 685    | 685    | 628    | 1040   | 997              |   |
|              | ③非常勤職員    |       | 時間/年   | 1085   | 1067   | 1082   | 1145   | 1220             |   |

| 3. 指標の推移等                          | 指標      |    | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度    | 平成23年度    | 平成24年度    | 目標年度(27年度) 将来目標値 |
|------------------------------------|---------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
|                                    | (1)対象指標 | ①  | 人         | 2,840     | 2,866     | 2,968     | 2,976     | 3,000            |
| ②                                  |         | 人  | 1,001     | 935       | 1,011     | 1,000     | 983       |                  |
| ③                                  |         | 団体 | 8         | 8         | 8         | 8         | 8         |                  |
| (2)活動指標                            | ①       | 回  | 7         | 7         | 7         | 7         | 7         |                  |
|                                    | ②       | 人  | 15        | 14        | 17        | 15        | 20        |                  |
|                                    | ③       | 円  | 2,408,000 | 2,408,000 | 2,408,000 | 2,408,000 | 2,408,000 |                  |
| (3)成果指標 ※基本事業成果指標等                 | ①       | 人  | 61        | 62        | 62        | 51        | 55        |                  |
|                                    | ②       | 回  | 11        | 9         | 10        | 13        | 10        |                  |
|                                    | ③       | 回  | 167       | 160       | 160       | 158       | 159       |                  |
| (4)施策成果指標                          | ①       | 人  | 3         | 4         | 4         | 5         | 5         | 3                |
|                                    | ②       | 人  | 724       | 671       | 715       | 719       | 675       |                  |
|                                    | ③       | 人  | 5,861     | 4,318     | 5,810     | 8,506     | 8,155     | 5,900            |
| (5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。 |         |    |           |           |           |           |           |                  |

|         |                                  |   |   |   |
|---------|----------------------------------|---|---|---|
| 4. 環境分析 | (1)事業開始の背景・開始時の環境                | ○元気づけセミナー<br>核家族化、少子化等の進行に伴い、旧来は自然に発生した異年齢間でのあそびの輪という子どもにおける社会性形成の場が崩れるとともに、宅地開発の進行による遊び場の減少、自然体験の機会も減少した。<br>○少子化等の影響から、青少年の社会性の低下が見られ、交流活動及び相互理解活動の重要性が増しており、市民の自主的な社会教育活動の推進を図る必要が生じた。 | (2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか<br>※新規は記入不要 | 左記の状況が更に進行した。   |
|         | (3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか | ○元気づけセミナー<br>子どもを取り巻く状況は更に深刻さを増しており、子どもをのびのびと育てるとともに、子ども自体の社会性を培うことの必要性がより一層求められている。少子化傾向が続く中、事業への期待は高く、今後も変わらないと思われる。<br>○今後も青少年の自主性、社会性の低下が懸念される。                                       | (4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)         | ○引き続き翌年度の参加を希望する子どもが多数いる。<br>○成人式を心待ちにしている新成人及びその家族は大変多い。 |

|          |             |          |   |
|----------|-------------|----------|---|
| 5. 評価・検討 | (1)行政関与の妥当性 | 3: 高い    | ○元気づけセミナー:市が共催することにより、広く全市民的に児童を対象とすることが出来る。また、市子連のスタッフが主体となるため、市の人的負担は最小限にとどめることが出来る。<br>○成人式:昭和24年文部省次官より「市や教育委員会」が実施する旨の通達があり実施している。<br>○将来を担う人材の育成の観点から市の関与は妥当である。                                    |
|          | (2)目的妥当性    | 3: 高い    | ○元気づけセミナー:上位指標である青少年の健全育成を図る上で、社会参加、体験活動への参加は極めて大きな比重を有しており、本事業の目的妥当性は極めて高いものと思慮する。<br>○成人式:祝日として成人の日も制定されており必要な行事である。<br>○青少年の自主性社会性を育てるとともに、少年期における社会教育の推進を図ることができる。                                    |
|          | (3)公平性      | 3: 高い    | ○元気づけセミナー:対象は、市内在住・在学の4年生～6年生全ての児童であり、公平性は保たれている。<br>○成人式:全新成人を対象にしているため偏りはない。<br>○補助金:本会の活動は、経済的利潤を生むものではなく、経済的基盤は弱い。よってさらなる支援が必要と思われる。  |
|          | (4)有効性      | 3: 高い    | ○元気づけセミナー:本事業のような通年の組織的な事業は他にないことから本事業の廃止は出来かねるものと思慮する。<br>○成人式:成人式を待ち望む新成人及びその家族は大変多いため、廃止はできかねる。式典の満足度を高める方策を考えていく必要がある。<br>○健全な青少年の育成が図られていると認められるので有効である。   |
|          | (5)効率性      | 3: 高い    | ○元気づけセミナー:コスト的には、必要最小限にとどめており、全体の事業効果を考慮した場合、効率性は極めて高い。<br>○成人式:コストはかなり抑えられており、引き続き与えられた予算の範囲でよりよい成人式を目指す。<br>○社会参加活動、ボランティア活動及び各種活動を通して、青少年の自主性、社会性が育てられ、健全育成が図られていることから、継続して支援が必要であり、妥当である。             |
|          | (6)総合評価     | 6: 精査・検証 | ○元気づけセミナー:本事業は、低コストで事業効果も高く事業の効率性は極めて高い。また、参加者の満足度も高く、今後も継続していきたい。<br>○成人式:実行委員のアイデアにより予算内で良い成人式が行えている。<br>○厳しい経済事情のなか、少しでも多くの方に、補助金を活用して地域の活性化へとつながる活動をしていただくため、補助金を活用されやすくとともに、補助金がより効果的に使われるよう取り組んでいく。 |

|            |                         |   |
|------------|-------------------------|---|
| 6. 改革・改善内容 | (1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容 | 青少年関係団体間の連携をより推進し、事業の更なる充実化を図っていく。                                  |
|            | (2)(1)に基づく取り組み結果        | 青少年育成推進委員会と青少年相談員連絡協議会が共催し、東日本大震災被災地支援のため、「復興支援チャリティフェスタ2012」を実施した。 |
|            | (3)平成25年度に取り組み改革・改善内容   | 青少年関係団体間の連携をより推進し、事業の更なる充実化を図っていく。                                  |

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-3

記入日 平成25年 5月 21日

点検日 平成25年 5月 30日

|            |   |        |                |              |                     |        |   |        |
|------------|---|--------|----------------|--------------|---------------------|--------|---|--------|
| 事務事業(予算)名  | 家庭・地域の教育力の向上に要する経費                        |        | 作成課・係          | 生涯学習推進課生涯学習推 |                     |        |   |        |
| 政策名        | 1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります                  | 施策     | 1.3.5 青少年の健全育成 | 基本事業         | 1.3.5.4 家庭・地域の教育力の向 |        |   |        |
| 関連計画・根拠法令等 | ①教育基本法 ②社会教育法 ③鎌ヶ谷市総合基本計画 ④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画 |        |                |              |                     |        |   |        |
| 事業区分       | 継続  | 前回総合評価 | 6.精査検証         | 実施計画掲載       | 無                   | 行革推進対象 | 無 | 事業実施主体 |
| 関連類似事業名    |   |        |                |              |                     |        |   |        |

|  |   |  |                          |                    |
|--|---|--|--------------------------|--------------------|
| 1. 事業の目的   | (1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金/金の支払先も記入)                  | 対象指標                                     | 指標名称(対象の大きさを表す)          | データ出典              |
|  | 1 社会教育団体(自主的な教育活動を行う団体)<br>小中学校PTA連絡協議会、「小さな親切」運動の会<br>2 市内小学6年生    |  | ①団体数<br>②小学6年生の人数<br>③   | 業務による取得<br>業務による取得 |
|  | (2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)                                 | 活動指標                                     | 指標名称(手段や活動内容を示す)         | データ出典              |
|  | 1 補助金の交付<br>2 家庭の絆を深めるため、小学6年生を対象に、「家庭」をテーマにした川柳を募集する。応募された作品は公表する。 |  | ①補助額<br>②募集依頼した小学校数<br>③ | 業務による取得<br>業務による取得 |
| (3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)   | 成果指標<br>(基本事業成果指標等)   | 指標名称(意図の達成度を示す)                          | データ出典                    |                    |
| 1 地域における教育力の向上を図るため、社会教育団体は、関係団体との連携を深め、団体個々の事業を促進しながら、社会教育の推進を図っている。<br>2 家庭川柳の募集、作品の展示により、家庭教育を考えるきっかけとする。 |   | ①各団体活動事業数<br>②川柳応募数<br>③                 | 業務による取得<br>業務による取得       |                    |
| (4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)  | 施策成果指標  | 指標名称(結果の達成度を示す)                          | データ出典                    |                    |
| 社会教育団体は、効果的な事業を実施し、青少年の健全育成に寄与している。また、より多くの家庭で、家庭教育の重要性について認識し、実践している。                                       |   | ①地域見守り活動従事者数<br>②ジュニアリーダーズクラブ新規加入者数<br>③ | 業務による取得<br>業務による取得       |                    |

| 2. コスト・実績の推移                 | 年度 | 単位   | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標年度( 年度)<br>今後の計画総額 |
|------------------------------|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------------|
|                              |    |      | 決算     | 決算     | 決算     | 決算見込み額 | 予算額    |                      |
| (1)総事業費 自動計算                 |    | 千円   | 337    | 338    | 281    | 221    | 310    | 0                    |
| ①国庫支出金                       |    | 千円   |        |        |        |        |        |                      |
| ②県支出金                        |    | 千円   |        |        |        |        |        |                      |
| ③市債・その他財源                    |    | 千円   |        |        |        |        |        |                      |
| ④一般財源                        |    | 千円   | 337    | 273    | 281    | 221    | 310    |                      |
| (2)総所要時間(0.5単位)<br>①+②+③自動計算 |    | 時間/年 | 1215   | 920    | 920    | 920    | 920    | 0                    |
| ①正職員(時間内)                    |    | 時間/年 | 650    | 800    | 800    | 800    | 800    |                      |
| ②正職員(時間外)                    |    | 時間/年 | 165    | 120    | 120    | 120    | 120    |                      |
| ③非常勤職員                       |    | 時間/年 | 400    | 0      | 0      | 0      | 0      |                      |

| 3. 指標の推移等                         | 指標      |    | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成23年度  | 平成24年度  | 目標年度（27年度）<br>将来目標値 |
|-----------------------------------|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------------------|
|                                   | (1)対象指標 | ①  | 団体      | 2       | 2       | 2       | 2       | 2                   |
| ②                                 |         | 人  | 930     | 925     | 975     | 986     | 1,048   |                     |
| ③                                 |         |    |         |         |         |         |         |                     |
| (2)活動指標                           | ①       | 円  | 205,000 | 205,000 | 205,000 | 205,000 | 205,000 |                     |
|                                   | ②       | 校  | 9       | 9       | 9       | 9       | 9       |                     |
|                                   | ③       |    |         |         |         |         |         |                     |
| (3)成果指標<br>※基本事業成果<br>指標等         | ①       | 事業 | 8       | 8       | 8       | 8       | 11      |                     |
|                                   | ②       | 句  | 934     | 853     | 942     | 928     | 1,014   |                     |
|                                   | ③       |    |         |         |         |         |         |                     |
| (4)施策成果指標                         | ①       | 人  | 1,151   | 1,116   | 996     | 987     | 1,030   | 1,250               |
|                                   | ②       | 人  | 3       | 4       | 4       | 5       | 1       | 3                   |
|                                   | ③       |    |         |         |         |         |         |                     |
| (5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。 |         |    |         |         |         |         |         |                     |

|         |                                  |   |   |                                  |
|---------|----------------------------------|---|---|----------------------------------|
| 4. 環境分析 | (1)事業開始の背景・開始時の環境                | 平成18年、教育基本法が改正され、新たに家庭教育の条文が新設された。地方公共団体も、保護者に対し、学習機会の提供など、家庭教育支援に必要な施策を講ずるよう努めることが規定された。 | (2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか<br>※新規は記入不要 | 課題は多いが、学校やPTA等と連携し、啓発活動を積み重ねている。 |
|         | (3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか | 基本的な生活習慣が身につけていない子どもの増加、子育てに不安を抱えた親の増加、家庭と地域のつながりが薄くなる可能性が予想される。                          | (4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)         |                                  |

|          |             |          |  |
|----------|-------------|----------|--|
| 5. 評価・検討 | (1)行政関与の妥当性 | 3: 高い    | (理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？<br>将来をにう子どもたちに関わる問題であり、前記のように法でも、地方公共団体において家庭教育の支援を行うよう規定されている。  |
|          | (2)目的妥当性    | 3: 高い    | (理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。<br>青少年の健全育成を推し進める上で、家庭や地域の教育力の向上は欠かせない事業である。  |
|          | (3)公平性      | 3: 高い    | (理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？<br>小中学校の保護者や教職員、また、地域で活動している市民を対象に、各団体の活動は実施されている。しかし、経済的潤を生むものでないため、経済的基盤は弱い。さらなる支援が必要である。<br>また、市民対象に実施するものについては、さまざまな角度から事業を実施する必要がある。 |
|          | (4)有効性      | 3: 高い    | (理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？<br>現在、家庭教育をめぐる諸問題は、多種・多様化しており、よりいっそうの事業の充実が必要である。   |
|          | (5)効率性      | 3: 高い    | (理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？<br>ボランティアにて、団体の各種活動は実施されている。家庭教育などの充実を図る上では、費用効果は高い。  |
|          | (6)総合評価     | 6: 精査・検証 | (今後の方向内容)<br>厳しい経済事情のなか、少しでも多くの人に、補助金を活用して、家庭や地域の教育力の向上につながる活動をしてもらえるよう取り組む。<br>また、地道な啓発を重ねるとともに、地域でリーダーとして実践している市民の協力も得、より良い家庭教育支援が進められるよう取り組む。                                 |

|            |                         |   |
|------------|-------------------------|---|
| 6. 改革・改善内容 | (1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容 | 家庭川柳のみならず、団体の各種活動については、ボランティアとの連携をはかりつつ、事業を推し進めていく。 |
|            | (2)(1)に基づく取り組み結果        | 『サークル・団体一覧』を今年も継続作成し、ボランティアの実態把握に努めた。               |
|            | (3)平成25年度に取り組む改革・改善内容   | 引き続き、団体の各種活動について、ボランティアの活動実態を把握し、連携をはかり、事業を推し進めていく。 |

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.53-8

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

|            |   |        |        |                |      |                   |   |        |     |       |          |        |   |       |
|------------|---|--------|--------|----------------|------|-------------------|---|--------|-----|-------|----------|--------|---|-------|
| 事務事業(予算)名  | 非行防止対策の推進に要する経費                           |        | 作成課・係  | 生涯学習推進課青少年セン   |      |                   |   |        |     |       |          |        |   |       |
| 政策名        | 1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります                  |        | 施策     | 1.3.5 青少年の健全育成 | 基本事業 | 1.3.5.3 非行防止対策の推進 |   |        |     |       |          |        |   |       |
| 関連計画・根拠法令等 | ①鎌ヶ谷市青少年センター設置条例 ②鎌ヶ谷市青少年センター設置条例施行規則 ③ ④ |        |        |                |      |                   |   |        |     |       |          |        |   |       |
| 事業区分       | 継続  | 前回総合評価 | 6.精査検証 | 実施計画掲載         | 無    | 行革推進対象            | 無 | 事業実施主体 | 3.市 | 業開始年度 | 事業終了予定年度 | 平成32年度 |   |       |
| 関連類似事業名    |   |        |        |                |      |                   |   | 予算(款)  | 10  | 予算(項) | 4        | 予算(目)  | 5 | 予算コード |

|  |  |                 |                  |       |
|--|--|-----------------|------------------|-------|
| 1. 事業の目的   | (1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)                       | 対象指標            | 指標名称(対象の大きさを表す)  | データ出典 |
|  | 市内の青少年   |                 | ①市内の0歳から19歳までの人口 | 業務取得  |
|  | (2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)  | 活動指標            | 指標名称(手段や活動内容を示す) | データ出典 |
|  | ①子ども達の非行防止を図るため、街頭補導計画等に基づき、青少年補導員及び青少年センター職員と補導活動を行う。(計画補導、夜間補導、市内一斉補導等等) |                 | ①街頭補導回数          | 業務取得  |
| ②子ども達の安全確保を図るため、学校、地域からの情報をもとに子ども安全メールにより不審者等の発信する。  | ②センターに寄せられた情報数   |                 | 業務取得             |       |
| (3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)   | 成果指標<br>(基本事業成果指標等)  | 指標名称(意図の達成度を示す) | データ出典            |       |
| ①非行の早期発見、早期指導により青少年の非行を防止する。   |  | ①補導人数           | 業務取得             |       |
| ②速やかに情報を発信し青少年の安全確保を図る   |  | ②安全メール発信数       | 業務取得             |       |
| (4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)  | 施策成果指標   | 指標名称(結果の達成度を示す) | データ出典            |       |
| 家庭、学校、地域、また関係機関との連携を図りながら、補導活動への協力や子ども達の安全に関心を持ってもらうなど地域ぐるみで子ども達を見守り、子ども達が心身ともに健康で安全な生活を送れる環境をつくる。 |  | ①地域見守り活動従事者数    | 業務取得             |       |
|  |  | ②子ども安全メール登録者数   | 業務取得             |       |

| 2. コスト・実績の推移 | 年度                         | 単位   | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 目標年度(年度) 今後の計画総額 |
|--------------|----------------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
|              |                            |      | 決算     | 決算     | 決算     | 決算見込み額 | 予算額    |                  |
| コスト・指標       | (1)総事業費 自動計算               | 千円   | 2,006  | 6,521  | 6,901  | 6,960  | 7,703  | 0                |
|              | ①国庫支出金                     | 千円   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |                  |
|              | ②県支出金                      | 千円   | 250    | 250    | 250    | 250    | 250    |                  |
|              | ③市債・その他財源                  | 千円   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |                  |
|              | ④一般財源                      | 千円   | 1,756  | 6,271  | 6,651  | 6,710  | 7,453  |                  |
|              | (2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算 | 時間/年 | 1926   | 2096   | 2096   | 2096   | 2096   | 0                |
|              | ①正職員(時間内)                  | 時間/年 | 170    | 132    | 132    | 132    | 132    |                  |
|              | ②正職員(時間外)                  | 時間/年 | 28     | 16     | 16     | 16     | 16     |                  |
|              | ③非常勤職員                     | 時間/年 | 1,728  | 1,948  | 1,948  | 1,948  | 1,948  |                  |

| 3. 指標の推移等                          | 指標      |   | 単位 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 目標年度(27年度) 将来目標値 |
|------------------------------------|---------|---|----|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
|                                    | (1)対象指標 | ① | 人  |        | 18,910 | 10,024 | 19,210 | 19,291 | 19,325           |
| ②                                  |         |   |    |        |        |        |        |        |                  |
| ③                                  |         |   |    |        |        |        |        |        |                  |
| (2)活動指標                            | ①       | 回 |    | 382    | 359    | 327    | 294    | 344    |                  |
|                                    | ②       | 件 |    | 66     | 69     | 70     | 72     | 80     |                  |
|                                    | ③       |   |    |        |        |        |        |        |                  |
| (3)成果指標 ※基本事業成果指標等                 | ①       | 人 |    | 495    | 443    | 515    | 319    | 386    |                  |
|                                    | ②       | 回 |    | 19     | 15     | 14     | 24     | 14     |                  |
|                                    | ③       |   |    |        |        |        |        |        |                  |
| (4)施策成果指標                          | ①       | 人 |    | 1,151  | 1,116  | 996    | 987    | 1,030  | 1,250            |
|                                    | ②       | 人 |    | 5,494  | 5,845  | 6,500  | 7,353  | 7,881  | 6,200            |
|                                    | ③       |   |    |        |        |        |        |        |                  |
| (5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。 |         |   |    |        |        |        |        |        |                  |

|         |                                  |  |  |   |
|---------|----------------------------------|--|--|---|
| 4. 環境分析 | (1)事業開始の背景・開始時の環境                | 昭和50年、市教育懇談会・学校警察連絡協議会等から青少年センターの設置要望が出され、生徒指導主任会議、PTA連絡協議会との協議を経て昭和52年、青少年センターが設置された。翌年には地域住民等との協働による、青少年の非行防止を目的とした青少年補導員連絡協議会が組織され活動を続けている。 | (2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要 | 小中学生による殺人事件の発生等、犯罪・非行の低年齢化が進んでいる反面、小中学生が犯罪被害者となる事件も数多く発生している。 |
|         | (3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか | 今後ますます低年齢層による非行が増加するとともに、犯罪被害者となるケースも増えるものと思われる。   | (4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)      | 子ども安全メールの発信に伴う情報提供の迅速化や、こども110番の家の増設についての要望がある。               |

|          |             |          |  |
|----------|-------------|----------|--|
| 5. 評価・検討 | (1)行政関与の妥当性 | 3: 高い    | (理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？<br>鎌ヶ谷市青少年センター設置条例第5条に定められている。   |
|          | (2)目的妥当性    | 3: 高い    | (理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。<br>積極的に補導活動に取り組むことで非行防止対策を推進する。   |
|          | (3)公平性      | 3: 高い    | (理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？<br>事業の目的と対象に偏りは無い。  |
|          | (4)有効性      | 3: 高い    | (理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？<br>総合基本計画上、安全で安心なまちづくりを進める上で青少年の健全育成に関する主要な施策のうちのひとつであり廃止はできない。 |
|          | (5)効率性      | 3: 高い    | (理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？<br>コスト的には必要最小限にとどめている。  |
|          | (6)総合評価     | 6: 精査・検証 | (今後の方向内容)<br>今後の社会活動の変化、少年非行の増加を考えるとますます必要となる事業である。  |

|            |                         |   |
|------------|-------------------------|---|
| 6. 改革・改善内容 | (1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容 | 地域等との連携を強化し青年会議所主催の「こども110番の家」をポイントにしたパンクキッズツアーに協力するなど「こども110番」の啓発に努めた。 |
|            | (2)(1)に基づく取り組み結果        | 「こども110番の家」の設置を年度3%増の設置で取り組んでおり、今年度は、前年度比6%増、1194件の設置となった。              |
|            | (3)平成25年度に取り組む改革・改善内容   | 引き続き「こども110番の家」の増置に努める。   |

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する